



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社平和 上場取引所 東
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室担当 (氏名) 太田 裕 TEL 03-3839-0701
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,120	10.8	20,741	35.8	28,282	14.6	20,516	0.3
23年3月期	85,880	35.6	15,276	308.4	24,687	82.6	20,451	71.2

(注) 包括利益 24年3月期 20,934百万円 (3.4%) 23年3月期 20,239百万円 (55.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	240.44	240.00	19.6	10.2	21.8
23年3月期	207.29	205.53	21.2	16.2	17.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	406,875	124,826	27.7	1,320.93
23年3月期	148,783	96,717	64.9	1,132.55

(参考) 自己資本 24年3月期 112,792百万円 23年3月期 96,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,029	△64,563	45,406	36,267
23年3月期	23,405	396	△20,366	42,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	ー	25.00	ー	35.00	60.00	5,455	28.9	5.7
24年3月期	ー	25.00	ー	35.00	60.00	5,121	25.0	4.9
25年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00		22.0	

24年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,100	78.9	14,400	△5.3	17,200	△14.3	11,600	△14.2	135.85
通期	166,900	75.5	33,800	63.0	35,700	26.2	23,300	13.6	272.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）PGMホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	99,809,060株	23年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,420,393株	23年3月期	14,501,252株
③ 期中平均株式数	24年3月期	85,328,011株	23年3月期	98,660,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,248	△5.1	16,471	41.3	20,238	63.5	13,301	72.9
23年3月期	85,640	43.9	11,657	207.8	12,381	152.4	7,694	104.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	155.89	155.60
23年3月期	77.99	77.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	210,114	124,226	59.1	1,453.67
23年3月期	149,565	115,434	77.1	1,351.95

(参考) 自己資本 24年3月期 124,127百万円 23年3月期 115,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成24年5月21日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	32
生産、受注及び販売の状況	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、企業の生産活動や個人消費が急速に悪化いたしました。震災復興の本格化とともに経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、円高の長期化や欧州の債務問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

遊技機業界におきましては、震災の影響によりパチンコホールの集客や稼働が一時的に落ち込んだものの、その後は早い段階で震災前の水準に回復しております。一方、平成24年4月に警察庁より発表された資料によれば、平成23年12月末時点でのパチンコホール数は、12,323店舗（前年比1.3%減）となり、減少傾向が継続しているものの、倒産件数が過去10年間で最小を記録するなど減少幅は縮小しております。また、遊技機設置台数は、4,582千台（前年比0.6%増）となり、パチスロ機の人気回復を背景に前年に引き続き増加いたしました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、エンドユーザーのニーズを先取りした新規性・新機能を搭載した遊技機の開発を推進するとともに、リユースの促進及び部材調達コストの低減に取り組んでまいりました。

また、当社は新たな収益基盤の構築と企業価値のさらなる向上を目的として、平成23年12月5日付で、ゴルフ場の保有・運営を主たる事業とするPGMホールディングス(株)の株式80.49%を公開買付けにより取得し、ゴルフ事業に進出いたしました。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、当連結会計年度の当社グループの業績には、同社及び同社の連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高95,120百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益20,741百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益28,282百万円（前年同期比14.6%増）、当期純利益20,516百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「戦国乙女2」、「南国育ちin沖縄」、「黄門ちゃま寿」等を発売し、販売台数187千台となりました。パチスロ機は「ぱちする黄門ちゃま 光れ！正義の印籠編！」、「不二子100億\$の女神」、「新・ドロンジョにおまかせ」等を発売し、販売台数78千台となりました。

以上の結果、売上高80,843百万円、営業利益24,636百万円となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ヤフー株式会社との業務提携によるポイント・プログラムの刷新や、予約システムの導入、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策にも着手し、今後の業績成長の礎を築きました。しかしながら、記録的な低温・降雪や週末の天候不順が続き、業績に影響を受けることとなりました。

以上の結果、売上高13,228百万円、営業損失910百万円となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,048百万円、営業利益229百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額	増減率
売上高	85,880	95,120	9,240	10.8%
遊技機事業	84,717	80,843	△3,873	△4.6%
ゴルフ事業	—	13,228	13,228	—%
その他	1,162	1,048	△114	△9.9%
営業利益	15,276	20,741	5,464	35.8%
経常利益	24,687	28,282	3,594	14.6%
当期純利益	20,451	20,516	64	0.3%
1株当たり当期純利益	207.29 円	240.44 円		

(注) 当社グループは、従来「遊技機事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりPGMホールディングス(株)及び同社の連結子会社を連結の範囲に加えたことにより、同社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

なお、みなし取得日を平成23年12月31日としているため、ゴルフ事業におきましては、同社及び同社の連結子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの業績を反映しております。

② 次期の見通し

遊技機事業を取り巻く環境は、パチンコ機の販売台数が低調に推移する一方で、パチスロ機は人気回復傾向が継続し販売台数が堅調に推移することが予想されます。当社グループにおきましては、販売シェアのさらなる拡大を実現するために、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、多様な出玉性能、ゲーム性等を兼ね備えたエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、パチンコ機200千台、パチスロ機90千台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化などによるゴルフプレー料金の下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、全ゴルフ場で共通の質の高いサービスの提供を行うとともに、ゴルフ場が顧客サービスに専念できる運営体制を構築し、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を推進してまいります。

以上の結果、平成25年3月期の業績につきましては、売上高1,669億円、営業利益338億円、経常利益357億円、当期純利益233億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度中の企業活動及びPGMホールディングス(株)の子会社化により、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ258,092百万円増加し、406,875百万円となりました。主な増加科目は、土地165,783百万円、建物及び構築物42,050百万円であります。これらは主に同社の資産を連結したことによる増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ229,983百万円増加し、282,049百万円となりました。主な増加科目は、長期借入金133,695百万円、会員預り金39,262百万円、1年内返済予定の長期借入金14,986百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債9,912百万円、社債7,984百万円であります。これらは、主に同社の取得費用及び同社の負債を連結したことによる増加であります。

純資産は、少数株主持分が11,793百万円増加、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,516百万円増加する一方、剰余金の配当による減少5,119百万円等により、前連結会計年度末より28,108百万円増加し、124,826百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から27.7%となっております。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減額は、6,139百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は36,267百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,029百万円のプラス（前年同期は23,405百万円のプラス）となりました。税金等調整前当期純利益28,152百万円、減価償却費3,963百万円となった一方、負ののれん償却額8,602百万円、売上債権の増加3,380百万円、たな卸資産の増加5,624百万円、法人税等の支払額8,501百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、64,563百万円のマイナス（前年同期は396百万円のプラス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入57,135百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出72,049百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38,493百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、45,406百万円のプラス（前年同期は20,366百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入58,285百万円、長期借入金の返済による支出6,630百万円、配当金の支払5,118百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	62.8%	61.4%	64.9%	27.7%
時価ベースの自己資本比率	61.1%	60.6%	73.8%	34.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.93	0.37	0.33	13.62
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.6	190.8	242.4	19.6

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、引き続き研究開発力の強化への投資、設備投資、情報化投資等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき25円の普通配当に、記念配当として10円を加えた35円を予定しており、中間配当25円とあわせまして1株につき年間60円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき60円(うち中間配当30円)を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 遊技機事業を取り巻く法的規制に係るもの

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令により規制を受けております。そのため、今後、これらの法令に重大な改廃があった場合、または新たに遊技機事業を規制する法令制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 遊技機事業の市場環境について

遊技機事業における顧客は、全国のパチンコホールであります。市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に与える影響も大きいと考えられます。

③ ゴルフ事業を取り巻く法的規制に係るもの

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による規制を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、または新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの事業運営及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

④ ゴルフ事業の市場環境について

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化、気象条件等により大きく左右される業種と言えます。特に、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、レジャー自粛ムードの蔓延等の予測不可能な事象の発生により今後も影響を与える可能性があります。

これまで、顧客需要の変化に柔軟に対応してきましたが、今後前述のような様々な要因をはじめとして顧客の需要動向に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 資金調達に係るリスク

ゴルフ事業におきましては、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入れ及び社債の発行により行なっております。このため、金利が著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ及び社債の発行等の資金調達コストが増加することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、主な借入金は財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、当社グループ及び金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループ特定の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、もしくは借入れの期限前返済義務を負うこととなります。このため、何らかの原因により当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

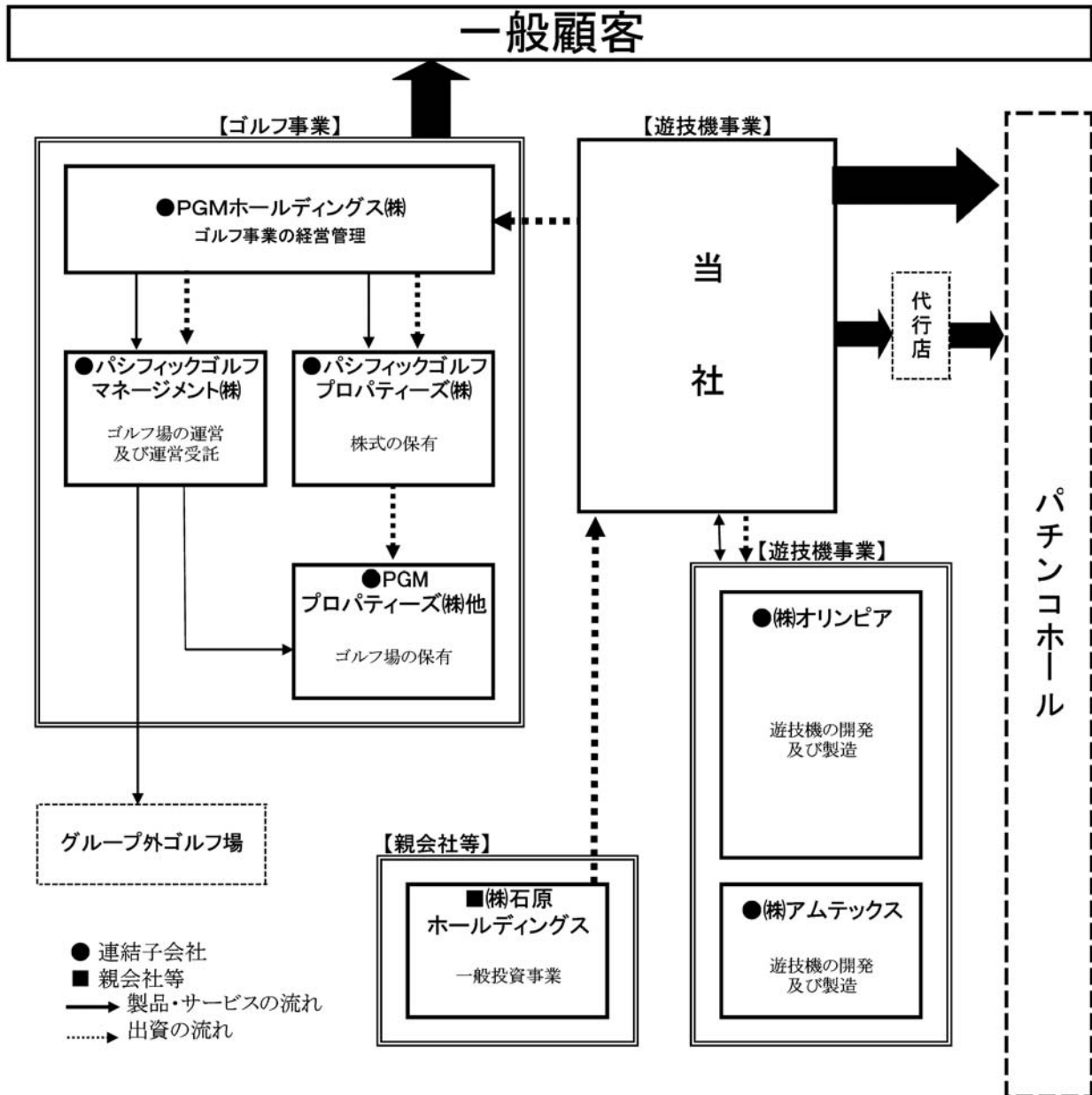
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	(株)オリンピア	100.0	パチンコ機・パチスロ機の開発、製造及び販売
	(株)アムテックス	100.0	パチンコ機の開発及び製造
ゴルフ	PGMホールディングス(株)	80.5	ゴルフ事業の経営管理
	パシフィックゴルフプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	グループ内子会社の株式の所有 (ゴルフ事業)
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場経営
	PGMプロパティーズ(株)	100.0 (100.0)	ゴルフ場経営

(注) () 内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	(株)石原ホールディングス	44.74	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、遊技機事業において、エンドユーザーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

また、企業活動においては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

今後は、ゴルフ事業を新たな収益の柱と位置づけ、経営資源を有効活用し、さらなる収益基盤の強化、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置づけており、売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な企業成長を実現するために、遊技機事業におきましては、「研究開発の強化」、「効果的なリユース設計」及び「開発・調達・生産の効率化」を追求し、さらなる販売シェアの拡大、収益性の向上を目指してまいります。

また、ゴルフ事業におきましては、顧客満足度のさらなる向上を追求することにより収益の拡大を目指してまいります。具体的には、全ゴルフ場で共通の質の高いサービスの提供を行うとともに、ゴルフ場が顧客サービスに専念できる運営体制を構築し、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である遊技機事業におきましては、長引く景気の低迷や、不透明感による、消費者のレジヤラーに対する節約志向の高まりから、パチンコホール経営環境は厳しい環境で推移しております。そのため、パチンコホールは安定した稼働が期待できる遊技機を厳選して導入する傾向をさらに強めております。

そのような環境下、当社グループにおきましては、市場のトレンド変化に迅速に対応できる開発体制を構築し、多様な出玉性能、ゲーム性等を兼ね備えたエンターテインメント性の高い遊技機を継続的に市場へ提供することで、当社製品に対する信頼性及びブランド力の向上を図り、さらなる販売シェアの拡大を実現してまいります。また、リユースの促進及び部材調達コストの低減等の取り組みを継続し、収益性の向上を図ってまいります。

ゴルフ事業におきましては、価格競争の激化等によるゴルフプレー料金下落が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くことが予想されますが、ポイント還元制度の大幅な見直しやWeb予約機能の強化等により、顧客の利便性を向上させ顧客数の増加を図ってまいります。さらに、ゴルフ場の持つ価値に応じた料金設定・サービスレベルの見直しを実施し、顧客満足度の向上を図るとともに、ゴルフ場オペレーションの効率化を加速し、収益性の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,541	37,756
受取手形及び売掛金	10,482	※4 17,492
有価証券	39,436	45,736
商品及び製品	536	5,596
原材料及び貯蔵品	5,054	7,451
繰延税金資産	3,699	6,327
その他	4,743	6,709
貸倒引当金	△54	△511
流動資産合計	88,439	126,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,788	※2 62,096
減価償却累計額	△10,343	△11,601
建物及び構築物（純額）	8,444	50,494
機械装置及び運搬具	3,658	5,789
減価償却累計額	△2,252	△2,636
機械装置及び運搬具（純額）	1,406	3,152
工具、器具及び備品	11,246	14,331
減価償却累計額	△8,527	△9,698
工具、器具及び備品（純額）	2,719	4,632
リース資産	—	3,234
減価償却累計額	—	△190
リース資産（純額）	—	3,044
土地	※2 17,509	※2 183,292
建設仮勘定	—	※2 538
有形固定資産合計	30,079	245,155
無形固定資産		
投資その他の資産	85	3,854
投資有価証券	※1 25,748	※1 21,956
長期貸付金	110	111
繰延税金資産	2,384	4,238
その他	2,451	5,506
貸倒引当金	△515	△507
投資その他の資産合計	30,178	31,305
固定資産合計	60,343	280,315
資産合計	148,783	406,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,268	19,033
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,518	※2 21,504
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,912
未払法人税等	4,199	4,045
賞与引当金	850	1,109
役員賞与引当金	114	127
ポイント引当金	—	524
株主優待引当金	—	441
災害損失引当金	21	162
その他	6,945	15,202
流動負債合計	34,918	72,062
固定負債		
社債	—	7,984
長期借入金	※2 1,122	※2 134,818
繰延税金負債	108	12,361
退職給付引当金	1,367	5,016
役員退職慰労引当金	904	1,410
負ののれん	12,903	4,301
会員預り金	—	39,262
その他	740	4,832
固定負債合計	17,146	209,987
負債合計	52,065	282,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,063	53,074
利益剰余金	42,410	57,807
自己株式	△15,890	△15,802
株主資本合計	96,338	111,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	958
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益累計額合計	275	957
新株予約権	102	240
少数株主持分	—	11,793
純資産合計	96,717	124,826
負債純資産合計	148,783	406,875

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	85,880	95,120
売上原価	※1 46,728	※1 50,198
売上総利益	39,151	44,921
販売費及び一般管理費	※2, ※3 23,875	※2, ※3 24,180
営業利益	15,276	20,741
営業外収益		
受取利息	731	1,117
受取配当金	68	72
負ののれん償却額	8,602	8,602
為替差益	—	114
その他	282	422
営業外収益合計	9,684	10,328
営業外費用		
支払利息	96	689
有価証券償還損	—	643
投資事業組合運用損	28	10
減価償却費	100	88
支払手数料	40	1,345
その他	6	10
営業外費用合計	273	2,788
経常利益	24,687	28,282
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
貸倒引当金戻入額	32	—
受取補償金	46	68
その他	0	2
特別利益合計	82	71
特別損失		
固定資産売却損	※5 2	※5 0
固定資産除却損	※6 348	※6 178
投資有価証券評価損	0	17
貸倒引当金繰入額	51	—
災害による損失	23	—
その他	20	5
特別損失合計	447	200
税金等調整前当期純利益	24,323	28,152
法人税、住民税及び事業税	4,823	7,261
法人税等調整額	△951	637
法人税等合計	3,871	7,898
少数株主損益調整前当期純利益	20,451	20,253
少数株主損失(△)	—	△262
当期純利益	20,451	20,516
少数株主損失(△)	—	△262
少数株主損益調整前当期純利益	20,451	20,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211	682
繰延ヘッジ損益	—	△1
その他の包括利益合計	△211	*7 681
包括利益	20,239	20,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,239	21,197
少数株主に係る包括利益	—	△262

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
当期首残高	53,063	53,063
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	53,063	53,074
利益剰余金		
当期首残高	26,899	42,410
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	20,451	20,516
当期変動額合計	15,511	15,396
当期末残高	42,410	57,807
自己株式		
当期首残高	△945	△15,890
当期変動額		
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	88
当期変動額合計	△14,945	88
当期末残高	△15,890	△15,802
株主資本合計		
当期首残高	95,773	96,338
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	20,451	20,516
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
当期変動額合計	565	15,495
当期末残高	96,338	111,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	487	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	682
当期変動額合計	△211	682
当期末残高	275	958
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	487	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	681
当期変動額合計	△211	681
当期末残高	275	957
新株予約権		
当期首残高	65	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	137
当期変動額合計	37	137
当期末残高	102	240
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	11,793
当期変動額合計	—	11,793
当期末残高	—	11,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	96,326	96,717
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	20,451	20,516
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	12,612
当期変動額合計	391	28,108
当期末残高	96,717	124,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,323	28,152
減価償却費	3,362	3,963
負ののれん償却額	△8,602	△8,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	200
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△175	△220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	405
受取利息	△731	△1,117
受取配当金	△68	△72
支払利息	96	689
為替差損益 (△は益)	0	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	348	178
投資事業組合運用損益 (△は益)	28	10
災害損失	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,794	△3,380
前渡金の増減額 (△は増加)	1,275	1,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,784	△5,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,590	1,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,182	△777
前受金の増減額 (△は減少)	△3	2,591
その他	103	1,522
小計	24,682	20,993
利息及び配当金の受取額	723	1,215
利息の支払額	△96	△663
災害損失の支払額	△0	△22
法人税等の支払額	△1,904	△8,501
法人税等の還付額	0	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,405	13,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,330	△34,113
定期預金の払戻による収入	44,650	25,490
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△53,818	△72,049
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	51,804	57,135
有形固定資産の取得による支出	△3,114	△2,527
有形固定資産の売却による収入	50	8
無形固定資産の取得による支出	△7	△41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △38,493
保険積立金の積立による支出	△864	△0
保険積立金の解約による収入	133	—
その他	△105	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	—	58,285
長期借入金の返済による支出	△443	△6,630
自己株式の取得による支出	△14,985	△0
ストックオプションの行使による収入	—	88
株式の発行による収入	—	7
配当金の支払額	△4,937	△5,118
少数株主への配当金の支払額	—	△26
その他	—	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,366	45,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,435	△6,139
現金及び現金同等物の期首残高	38,971	42,406
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,406	※1 36,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 15社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)オリンピア
P G Mホールディングス(株)
パシフィックゴルフプロパティーズ(株)
パシフィックゴルフマネージメント(株)
P G Mプロパティーズ(株)
他 10社
- ・非連結子会社の名称 HC投資事業組合
非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度においてP G Mホールディングス(株)を株式取得により取得したことにより、同社とその連結子会社11社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(HC投資事業組合)及び関連会社(株)ジャパンセットアップサービス他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P G Mホールディングス(株)及び同社の連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なるため、直近の四半期決算日を基に作成した財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - ロ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ハ. その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
時価法
- ニ. デリバティブ
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 商品
 - (イ) 遊技機事業 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - (ロ) ゴルフ事業 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - ロ. 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
 - ハ. 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ニ. 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- ホ. 貯蔵品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 (リース資産を除く) イ. 遊技機事業
定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 4～50年
機械装置及び運搬具 2～17年
工具、器具及び備品 2～20年
- ロ. ゴルフ事業、その他の事業
主として定額法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～65年
機械装置及び運搬具 2～30年
工具、器具及び備品 2～30年
- ・無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法
ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法
- ・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日（一部連結子会社においては平成20年12月31日）以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・長期前払費用 定額法

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。
(追加情報)
当社の連結子会社であるPGMホールディングス(株)は、平成24年3月27日開催の同社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。このため、同社においては以降の役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりません。
- ヘ. ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づいて見積った額を計上しております。
- ト. 株主優待引当金
株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- チ. 災害損失引当金
自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ. ヘッジ方針

借入金利息の将来の金利市場における金利変動リスクを回避することを目的とし、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

一部連結子会社においては、連結納税制度を適用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額(△は増加)」、「前受金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,375百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」1,275百万円、「前受金の増減額(△は減少)」△3百万円、「その他」103百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	364百万円
投資有価証券(その他の有価証券)	630	294

※2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保資産		
建物及び構築物	1,428百万円	23,706百万円
土地	10,328	120,683
建設仮勘定	—	334
計	11,757	144,724
担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金	6,518	66,521
長期借入金	1,122	6,040
計	7,641	72,561

3 当座貸越及び貸越コミットメント契約

当社の連結子会社であるPGMホールディングス(株)、パシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	13,000

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	1,348百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	2,080百万円	562百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,431百万円	2,518百万円
給料及び手当	2,877	3,423
販売手数料	2,931	2,513
賞与引当金繰入額	339	463
役員賞与引当金繰入額	114	127
退職給付費用	56	86
役員退職慰労引当金繰入額	61	424
研究開発費	9,774	7,889

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	9,774百万円	7,889百万円
当期製造費用	—	—
計	9,774	7,889

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	3	0

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—	0
土地	1	—
計	2	0

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	324	174
ソフトウェア	6	0
計	348	178

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,541百万円
組替調整額	△699
税効果調整前	842
税効果額	△159
その他有価証券評価差額金	682
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△1
組替調整額	—
税効果調整前	△1
税効果額	—
繰延ヘッジ損益	△1
その他の包括利益合計	681

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252
合計	1,000,355	13,500,897	—	14,501,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,500,897株は、自己株式の公開買付けによる増加13,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加897株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102
	合計	—	—	—	—	—	102

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,470	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	2,470	25	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	利益剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	99,809,060	—	—	99,809,060
合計	99,809,060	—	—	99,809,060
自己株式				
普通株式(注)	14,501,252	241	81,100	14,420,393
合計	14,501,252	241	81,100	14,420,393

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加241株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	99
連結子会社	—	—	—	—	—	—	141
	合計	—	—	—	—	—	240

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	24,541百万円	37,756百万円
有価証券勘定	39,436	45,736
合計	63,977	83,492
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,400	△10,145
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△17,571	△37,079
受渡日未到来の有価証券	△2,599	—
現金及び現金同等物	42,406	36,267

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPGMホールディングス(株)他11社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPGMホールディングス(株)の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,872百万円
固定資産	224,020
流動負債	△30,167
固定負債	△155,269
新株予約権	△139
少数株主持分	△12,158
連結子会社株式の取得価額	50,158
連結子会社の現金及び現金同等物	△11,665
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	38,493

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

なお、当連結会計年度より、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたため、報告セグメントの区分表示を「遊技機事業」のみの1つの報告セグメントから、「遊技機事業」「ゴルフ事業」の2つの報告セグメントへ変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、遊技機事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,843	13,228	94,072	1,048	95,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	7	13
計	80,843	13,234	94,078	1,055	95,133
セグメント利益	24,636	△910	23,726	229	23,956
セグメント資産	54,851	255,727	310,579	945	311,524
その他の項目					
減価償却費	2,567	1,131	3,699	3	3,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,823	1,133	2,956	0	2,957

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、遊技機事業のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	94,078
「その他」の区分の売上高	1,055
セグメント間取引消去	△13
連結財務諸表の売上高	95,120

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	23,726
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	△5
全社費用（注）	△3,209
連結財務諸表の営業利益	20,741

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	310,579
「その他」の区分の資産	945
全社資産（注）	95,351
連結財務諸表の資産合計	406,875

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	3,699	3	260	3,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,956	0	343	3,301

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	遊技機事業	ゴルフ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8,602	—	—	—	8,602
当期末残高	4,301	—	—	—	4,301

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PGMホールディングス株式会社

事業の内容 ゴルフ事業

② 企業結合を行った主な理由

同社を連結子会社とし、ゴルフ事業へ参入することが、当社グループの収益体制の強化と企業価値の向上に資すると判断したため。

③ 企業結合日

平成23年12月5日

④ 企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

PGMホールディングス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

80.49%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として公開買付けにより取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 49,539百万円

取得に直接要した費用 618百万円

取得原価	50,158百万円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 23,872百万円

固定資産 224,020百万円

資産計	247,893百万円
-----	------------

流動負債 30,167百万円

固定負債 155,269百万円

負債計	185,437百万円
-----	------------

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,132.55円	1株当たり純資産額	1,320.93円
1株当たり当期純利益金額	207.29円	1株当たり当期純利益金額	240.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205.53円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	240.00円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,451	20,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,451	20,516
期中平均株式数(株)	98,660,275	85,328,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	844,194	153,950
(うち新株予約権(株))	(844,194)	(153,950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,717	124,826
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	102	12,033
(うち新株予約権(百万円))	(102)	(240)
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(11,793)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,614	112,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	85,307,808	85,388,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産及び関連当事者取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
遊技機事業	84,574	86,089
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	84,574	86,089

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
遊技機事業	82,254	98,172
ゴルフ事業	—	—
その他	1,162	1,048
合計	83,416	99,220

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度末 平成23年3月31日現在	当連結会計年度末 平成24年3月31日現在
遊技機事業	2,458	19,786
ゴルフ事業	—	—
その他	—	—
合計	2,458	19,786

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
遊技機事業	84,717	80,843
ゴルフ事業	—	13,228
その他	1,162	1,048
合計	85,880	95,120

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手はありません。

5. 商品仕入実績

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
遊技機事業	—	—
ゴルフ事業	—	522
その他	—	272
合計	—	795

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,307	17,637
受取手形	7,262	6,409
売掛金	3,183	7,335
有価証券	31,275	35,266
商品及び製品	172	4,237
原材料及び貯蔵品	2,816	2,961
前渡金	2,800	1,820
前払費用	117	129
繰延税金資産	2,845	1,909
その他	1,911	1,909
貸倒引当金	△55	△2
流動資産合計	64,636	79,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,205	12,202
減価償却累計額	△7,086	△7,436
建物(純額)	5,119	4,766
構築物	1,073	1,073
減価償却累計額	△842	△868
構築物(純額)	230	205
機械及び装置	2,022	2,017
減価償却累計額	△1,166	△1,382
機械及び装置(純額)	855	635
車両運搬具	49	40
減価償却累計額	△40	△36
車両運搬具(純額)	8	4
工具、器具及び備品	8,733	9,810
減価償却累計額	△6,237	△7,415
工具、器具及び備品(純額)	2,496	2,395
土地	17,277	17,277
建設仮勘定	—	334
有形固定資産合計	25,988	25,620
無形固定資産		
特許権	0	—
商標権	0	0
ソフトウェア	40	32
その他	25	25
無形固定資産合計	66	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,401	18,787
関係会社株式	31,947	82,105
その他の関係会社有価証券	630	294
出資金	12	12
長期貸付金	110	96
破産更生債権等	490	479
長期前払費用	117	89
繰延税金資産	2,227	1,943
生命保険積立金	1,127	1,195
その他	304	302
貸倒引当金	△495	△484
投資その他の資産合計	58,874	104,822
固定資産合計	84,928	130,501
資産合計	149,565	210,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,416	3,584
買掛金	11,001	15,724
1年内返済予定の長期借入金	6,200	11,200
未払金	4,544	3,501
未払費用	139	288
未払法人税等	4,054	2,682
前受金	15	358
預り金	764	95
賞与引当金	694	901
役員賞与引当金	75	91
災害損失引当金	14	—
その他	965	0
流動負債合計	31,884	38,427
固定負債		
長期借入金	—	45,000
退職給付引当金	1,104	962
役員退職慰労引当金	401	763
その他	740	733
固定負債合計	2,246	47,459
負債合計	34,130	85,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金	16,675	16,675
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	16,675	16,686
利益剰余金		
利益準備金	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金	7,512	7,512
繰越利益剰余金	86,634	94,816
利益剰余金合計	97,614	105,797
自己株式	△15,727	△15,640
株主資本合計	115,316	123,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	528
評価・換算差額等合計	14	528
新株予約権	102	99
純資産合計	115,434	124,226
負債純資産合計	149,565	210,114

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	63,237	57,046
商品売上高	19,872	22,480
その他の売上高	2,530	1,721
売上高合計	85,640	81,248
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	397	172
当期製品製造原価	37,941	32,598
組合証紙代	56	57
合計	38,396	32,827
製品期末たな卸高	172	4,237
製品他勘定振替高	347	280
原材料評価損	880	400
製品売上原価	38,757	28,710
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	14,639	15,645
合計	14,639	15,645
商品期末たな卸高	—	—
商品他勘定振替高	—	—
商品評価損	—	48
商品売上原価	14,639	15,693
その他の売上原価	694	396
売上原価合計	54,091	44,800
売上総利益	31,549	36,448
販売費及び一般管理費	19,891	19,976
営業利益	11,657	16,471
営業外収益		
受取利息	65	38
有価証券利息	638	1,040
受取配当金	42	4,533
為替差益	—	110
その他	243	330
営業外収益合計	990	6,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	68	188
有価証券償還損	—	849
投資事業組合運用損	41	—
減価償却費	112	98
支払手数料	40	1,149
その他	4	—
営業外費用合計	267	2,286
経常利益	12,381	20,238
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	26	—
新株予約権戻入益	—	1
受取補償金	46	—
特別利益合計	73	2
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	163	175
投資有価証券評価損	—	0
貸倒引当金繰入額	51	—
災害による損失	16	—
その他	20	—
特別損失合計	255	176
税引前当期純利益	12,199	20,064
法人税、住民税及び事業税	4,623	5,823
法人税等調整額	△118	940
法人税等合計	4,504	6,763
当期純利益	7,694	13,301

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,755	16,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,755	16,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,675	16,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,675	16,675
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	—	11
資本剰余金合計		
当期首残高	16,675	16,675
当期変動額		
自己株式の処分	—	11
当期変動額合計	—	11
当期末残高	16,675	16,686
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,468	3,468
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,512	7,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,512	7,512
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,880	86,634
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	7,694	13,301
当期変動額合計	2,753	8,182
当期末残高	86,634	94,816
利益剰余金合計		
当期首残高	94,861	97,614
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
当期変動額合計	2,753	8,182
当期末残高	97,614	105,797
自己株式		
当期首残高	△782	△15,727
当期変動額		
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	87
当期変動額合計	△14,945	87
当期末残高	△15,727	△15,640
株主資本合計		
当期首残高	127,508	115,316
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
当期変動額合計	△12,191	8,281
当期末残高	115,316	123,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△266	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	514
当期変動額合計	281	514
当期末残高	14	528
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△266	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	514
当期変動額合計	281	514
当期末残高	14	528

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	65	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	△3
当期変動額合計	37	△3
当期末残高	102	99
純資産合計		
当期首残高	127,307	115,434
当期変動額		
剰余金の配当	△4,940	△5,119
当期純利益	7,694	13,301
自己株式の取得	△14,945	△0
自己株式の処分	—	99
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	318	510
当期変動額合計	△11,872	8,792
当期末残高	115,434	124,226